

障害学生支援に関するネットワーク事業における取り組み

——高等教育アクセシビリティプラットフォーム（HEAP）2024年度の実践報告——

村田 淳¹，大前 勝利²，楠 敬太³

[要約]

本稿では、京都大学が実施する障害学生支援のネットワーク事業である「高等教育アクセシビリティプラットフォーム（HEAP）」の主たる取り組みや2024年度における実績を報告する。2024年度は主催事業9件、共催事業2件、協力事業13件、後援事業1件、また、相談対応は293件を実施することができた。当事業の取り組みは多岐にわたっており、本事業が行ってきた各種ネットワーク構築や高大接続・人材育成等の取り組みについては障害学生支援分野全体への寄与は大きいものである。

[キーワード]

障害学生支援、ネットワーク形成、人材育成、高大接続

1 はじめに

大学や高等専門学校のような高等教育機関（以下、大学等）における障害のある学生の在籍数は増加傾向にある（日本学生支援機構，2025）。2016年に施行した障害者差別解消法を契機に国立大学を中心に障害学生支援にかかる専門部署の設置や支援担当者の配置などが行われるようになった。また，2024年には障害者差別解消法が改正され，私立大学においても合理的配慮の提供が義務化された。このような社会的動向を背景として，各大学等の取り組みは徐々に進展しているが，現時点においても障害学生支援の取り組み状況には大学等によって大きな隔たりがあるのが実態である。

京都大学においては，2017年度に文部科学省の「社会で活躍する障害学生支援プラットフォーム形成事業」に採択されたことを契機に，全国の大学等における障害学生支援の温度差の是正やネットワーク構築等を目指したプロジェクトとして「高等教育アクセシビリティプラットフォーム（HEAP）¹⁾（以下，HEAP）」を実施している。その後，同省「令和2年度障害のある学生の修学・就職支援促進事業」，「令和3年度障害のある学生の修学・就職支援促進事業」，「令和6年度障害のある学生の修学・就職支援促進事業」に継続的に採択され，HEAPの活動を強化している。本稿は，2024年度におけるHEAPの取り組み状況について報告するものである。

2 HEAPの主たる取り組み

前述のとおり，HEAPは大学等における障害学生支援の温度差の是正およびネットワーク構築を目的とした事業であり，さまざまな規模やカテゴリーのネットワーク構築を目指した取り組みを行っている。ネットワーク構築の取り組みが多岐にわたる理由は，“障害”という個別具体性の高いものに焦点を当てるときに，

¹ 学生総合支援機構・附属ディスアビリティ・インクルージョンセンター長／障害学生支援部門長・准教授

² 学生総合支援機構・附属ディスアビリティ・インクルージョンセンター・特定専門業務職員（HEAP・プロジェクトスタッフ）

³ 佛教大学 学生支援センター・特別任用教員（講師）／京都大学 学生総合支援機構・非常勤専門業務職員

包括的な取り組みだけでは効果が得られない層が生まれてしまうことが少なくないためである。その他、障害学生支援の現場で取り組みが不足している高大接続や人材育成などにも取り組んでいる²⁾。以下、HEAPが取り組んでいる主たるプロジェクトを紹介する。

- ・相談事業
- ・地域別ネットワークの構築
- ・多職種連携ミーティング
- ・大学間の地域ネットワークのバックアップ
- ・ひと呼吸
- ・次世代コーディネーターミーティング
- ・AT 関連の情報発信 など

その他、2024年度には、新たに以下のプログラム（2件）を実施しており、その概要を示すこととする。

・コーディネーター育成研修（高度専門職プログラム）

大学等における障害学生支援に関する研修プログラムは、以前から様々な形で実施されているが、同分野の今後を見据えた際には、さらに高度な専門性且つ本質的な専門職としてのコーディネーターの育成が必要である。

そこで HEAP では、高度専門職としてのコーディネーターの育成を目指した研修プログラムとして、インプット型の研修ではなく、グループワークを中心としたワークショップ、そしてアウトプット（成果報告）までを含めたプログラムを実施し、各大学等において、障害学生支援の中心的な立場を担うことができるコーディネーター（高度専門職）の育成を目指した。

また、プログラムの最終日に、グループごとの成果報告を行う一般公開セミナーを実施し、分野全体で大学等のあり方やその中での専門職のあり方などを考える機会とした（図1）。



図1. コーディネーター育成研修 一般公開セミナーの様子

・AT ライブラリー企画

これまで AT ライブラリーは各地域での情報交換会の一部や京都大学で行う体験会として実施してきた。2024年度はこれまでの取組を発展させる形で支援技術を実際に「見て・触れて・考える」場として再構成した。

今後もこのような取り組みを継続的に実施し、他大学や企業との連携なども視野に入れながら、支援技術を障害のある学生がより一層活用できるリソースになるよう発展させていく。

3 2024年度の事業実績

2024年度の事業実績は主催事業9件，共催事業2件，協力事業13件，後援事業1件，また，相談対応は293件である。以下に具体的な実績を記載する。

【1. 高大接続・移行支援（高専等への進学時含む）】

高校教員（教育委員会関係者を含む）と大学の支援関係者を繋ぐ機会を創出し，双方の実情を把握するとともに，有効な高大接続・移行についての議論が深まった。また，高校生向け（保護者や高校教員を含む）企画を実施することにより，より直接的な高大接続・移行に寄与できたと考えている。

【2. 入学後の合理的配慮の提供をはじめとした修学支援】

複数の地域における障害学生支援担当者のネットワーク事業をバックアップし，より効果的なネットワークの形成・強化にアプローチすることができた。また，各大学や障害学生等からの相談対応は293件にのぼり，多数の問題解決に寄与できたと考えている。また，これまでのコンテンツを継続してアーカイブしていくことで共有化できるリソースを拡充することができた。

【3. 大学等から社会へ進出する際の就労支援をはじめとした社会移行支援】

障害学生とキャリアに関する地域包括ミーティングとなる「タウンミーティング」の開催をはじめ，地域社会における障害学生支援の関連機関を中心とした「多職種連携ミーティング・多職種ワークショップ（京都市をモデル）」を開催し，キャリア支援に関する地域ネットワークの構築に寄与できた。また，はじめての取り組みとなる「障害のある学生のキャリア支援担当者ネットワーク会議 in Kyoto」を通じて，大学の修学支援・キャリア支援関係者の理解啓発等を行うことができた。

以下，各種プログラムごとの成果を記載する。

3.1 各種ネットワークとの連携プロジェクト

- ・障害学生とキャリアに関する地域包括ミーティングとなる「タウンミーティング（福井_9/9，鹿児島_10/22，仙台_11/12，岐阜_12/10）」では，のべ239人の教職員・支援機関関係者・医療機関関係者・行政関係者が参加し，障害学生の地域生活・社会移行に関して直接的な情報交換・意見交換ができたとともに，各リソースの理解が向上した。
- ・「関西障がい学生支援担当者懇談会（KSSK）」ではのべ147人，「東海地区障害学生支援フォーラム」では54人の教職員が参加し，障害学生の社会移行・体制整備・コーディネート実務に関する理解が向上した。
- ・京都市の関連機関を中心とした多職種連携ミーティングおよび多職種ワークショップにはのべ60人が参加した。多職種連携の取り組みとして他に示せるモデル事例となった。
- ・「AHEAD JAPAN 全国大会」にはのべ456人の障害学生支援の関係者が参加し，障害学生支援に関する理解が向上した。
- ・「PEPNet-Japan 全国シンポジウム」では，のべ365人が参加し，特に聴覚障害学生の支援に関する理解が向上した。
- ・京都府近郊の高等教育機関におけるキャリア支援担当者44人がネットワークに参加した。

3.2 理解啓発・研修・人材育成プロジェクト

- ・「大学における障がい学生支援に関する高校教員との懇談会」には、19人の教職員・高校教員が参加し、障害のある高校生の大学への接続・移行支援に関する理解が向上した。
- ・「プレキャンパスプログラム」には、30人の高校生・保護者・高校教員・教育委員会関係者が参加し、障害のある高校生の大学への接続・移行支援に関する理解が向上した。
- ・「DO-IT Japan 2024夏季プログラム」にはのべ169人が参加し、障害や病気のある若者の高等教育への進学に対する理解が向上した。
- ・「障がい学生支援研修会」には237人の障害学生支援の関係者が参加し、障害学生支援に関する理解が向上した。
- ・「大学等教職員向けセミナー障がい学生や要支援学生の就職について考える」には33人の大学関係者が参加し、障害のある大学生等のキャリア支援について理解が向上した。
- ・「ハートフルビジネスおかやま セミナー」には17人の大学関係者や企業関係者が参加し、支援技術に関する理解が向上した。
- ・「次世代を担うコーディネーターのためのトレーニングセミナー」には17人の障害学生支援担当教職員が参加し、支援体制やコーディネート業務について情報交換・意見交換・課題抽出を行い、参加者それぞれの理解・技術が向上した。
- ・「コーディネーター育成研修（高度専門職プログラム）」には30人の障害学生支援担当教職員が参加し、意見交換・課題発表を行い、参加者それぞれの理解・技術が向上した。
- ・「障害学生支援専門職の観点から高等教育機関のあり方を問う」には52人の障害学生支援の関係者が参加し、障害学生支援に関する理解が向上した。
- ・「アドバンスドセミナー 摂食障害のある学生を支援すること」には23人の障害学生支援担当者の参加があり、基調講演や事例検討を通して、支援に関する知識理解が向上した。
- ・「第12回 東海地区障害学生支援フォーラム大会 in 名古屋大学」には54人の東海地区の障害学生支援担当者の参加があり、障害学生支援に関する理解が向上した。

3.3 相談及びAT サービスプロジェクト

- ・障害学生支援に関する大学・障害学生等からの相談対応では、のべ190件の相談に対応した。2024年度においては、特に体制整備や合理的配慮、支援技術に関する相談が多く、改正障害者差別解消法への対応が喫緊の課題となっている様子を感じられた。体制整備や支援技術については、一度の相談にとどまることなく、繰り返し相談にのることで実質的なコンサルテーションの役割を果たせたことが大きな成果といえる。また、相談事業から派生して、人材育成や配置、ATの貸出に関する相談も多くなり、ただ相談にのるだけでなく、具体的なリソース・サポートを提供できることは、本事業の重要な役割であると考えている。その他、相談内容の大まかな内容は、以下のとおり。
 - ・体制整備 ・教職員研修 ・専門部署や人員の配置 ・合理的配慮のフロー構築
 - ・ATの活用 ・入試における合理的配慮 ・社会移行支援（就労支援）
 - ・オンライン受講 ・各障害種別に関する支援ノウハウ ・保護者対応
 - ・研究支援 ・学生サポーターの養成 ・大学院生等の研究支援 など
- ・障害学生支援に関する大学等の関係者以外（学生、受験生、各種学校の教員、保護者等）の相談対応では、のべ103件の相談に対応した。肢体不自由の高校生や発達障害の高校生が大学における合理的配慮について、どのような選択肢やリソースがあるのか、という問い合わせが複数あった。このようなニーズについて

では、制度上担保されているノウハウ・リソースが十分ではないため、個別の事情と地域特性などをふまえた助言が必要になるため、専門性の高い相談対応となる。また、これまでに比べると、紛争事案に関する相談も多くなっており、各大学等が対応に苦慮している様子も見受けられた。このような相談に対応できる一般的な窓口はほとんど見当たらないため、本事業において対応するこの効果は小さくない。その他、相談内容の大きな内容は以下のとおり。

- ・入試における合理的配慮 ・大学等の支援 ・高大接続 ・生活支援
- ・AT の活用 ・キャリア支援など
- ・前述した支援技術の展示および体験を目的とした AT ライブラリーでは、障害学生支援の担当者延べ203人の参加があり、支援技術のノウハウの伝達に寄与した。貸出事業も年間を通して実施しており、貸出にあたっては必要なコンサルテーションを実施しながら適切な AT 活用のノウハウを伝えている。
- ・「ATIA2025カンファレンス_視察プロジェクト」では、アメリカの支援技術に関する先進的な取り組みを視察し、日本における AT 活用の課題解決に役立つ情報を得ることができた。

3.4 各種情報の収集・アーカイブ及び普及・展開プロジェクト

- ・本事業で実施する取り組みの周知を実施した。情報をアーカイブする事業ウェブサイトとリアルタイムに発信する SNS を連動することで、より効率的に本事業の成果を地域やカテゴリーを問わず還元することができた。
- ・本事業で実施する取り組みの周知を実施するうえで、実施事業や関連イベントをまとめたメールマガジン形式で月1回のペースで発信した。

4 おわりに

本稿では、京都大学が実施する障害学生支援のネットワーク事業である「高等教育アクセシビリティプラットフォーム（HEAP）」の主たる取り組みと2024年度の事業実績を述べてきた。2024年度は「令和6年度障害のある学生の修学・就職支援促進事業」の初年度にあたる年であるが、受託事業の枠組みが変化した中でも継続的に取組を進めることができた。ネットワーク活動は軌道に乗せるためにも労力が必要であり、一度活動が止まってしまうと仕切り直しにもまた大きな労力が必要になる。HEAPとして、それらの活動のバックアップを引き続き行っていきたいと考えている。また、各種取り組みにおいても現場のニーズを1つずつ拾い上げて、今後も役立つ事業やコンテンツとして進展させていく。

[注]

- 1) Higher Education Accessibility Platform の略称。 <https://www.assdr.kyoto-u.ac.jp/heap/>
- 2) 社会移行（就労支援）のテーマについては近年、各教育機関等で多くの取り組みや実践研究がみられる。これは各機関において在学生支援という直面する課題として捉えられやすいからである。そのため、HEAPとしては就労支援に関する取り組みは協力事業として企画アレンジやバックアップを行うことが多く、むしろ各機関等においてまだ手が付けられていない部分に着目している。

[文献]

日本学生支援機構（2025）令和6年度（2024年度）大学，短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書， https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_shogai_syugaku/

icsFiles/afeldfile/2025/08/08/2024_houkoku.pdf（閲覧日：2025年8月19日）